
第3章

新政権の改革と 2015 年総選挙

マイトリパーラ・シリセーナ大統領とラニル・ウィクレマシンハ首相による新政権はラージャパクサの三選を阻止すべく結集した寄せ集めであるため、舵取りが難しくなると予想された。さらにラージャパクサの復活を望むグループからの反発が予想された。

大統領選挙後の国会内の議席配分は、クロスオーバーなどがあったため UPFA の議席数は 2010 年の選挙時の 144 から減少して 135 であった。国会議席総数が 225 なので、UPFA はまだ過半数を超えている。しかしシリセーナが UNP のウィクレマシンハを首相に任命したことで、閣僚らも UPFA 議員から UNP 議員およびシリセーナとともに 2014 年 11 月に UPFA を離脱した議員らに入れ替わり、国会における与野党の地位も逆転した。数のうえでは逆転状態にある与党と野党という事態となった。国会における議席数は絶対である。ベテランでも 1 年生議員でも軽重はなく、ひとりでも多ければよい。だからこそ、自陣にひとりでも多くの議員を増やすためにポストで誘う。その結果、クロスオーバーが発生するという例はこれまでみてきたとおりである。クロスオーバー後も、また元の政党に戻る例もよくある。シリセーナ／ウィクレマシンハ政権下でラージャパクサ政権下のような重しがない場合、議員の党の移動は非常に流動的ということになりかねない。本章ではこうした人の動きにも注目した。

このように政情不安が危惧されていたにもかかわらず新政権が取り組むべき課題は、大統領の権限縮減、選挙制度改革などの憲法改正、汚職追及など山積していた。それでも新政権は 100 日以内、すなわち 4 月下旬をめどに改革を行うと公約で述べていた。結果は、予定より遅れたもの的大統領の権限縮減などの第 19 次憲法改正が 2015 年 4 月 28 日に成立した。

一方選挙制度改革は、野党となった SLFP 内部において前大統領マヒンダ・ラ

ージャバクサ支持グループの盛り返しがみられ、難航した。選挙制度改革後の国会解散は実現しなかった。

総選挙ではラージャバクサがUPFAから出馬することになった結果、(SLFP党首である) シリセーナが (SLFPの属するUPFAではなく) UNPへの投票を呼びかけるなど混乱した。選挙活動中にはラヴィ・カルナナヤケ財務大臣支持者への発砲、ラグビー選手ワシム・タジュディーン (Wasim Tajudeen) 死亡事故 (2012年) 捜査やり直しなどがあり、混乱に拍車がかかった。選挙の結果は、シリセーナ／ウィクレマシンハ側が勝利した。国民は半年間の新政権の改革を信任したのであった。その後、UNP政権は、SLFPとの国民統一政府を樹立し、安定的な政権を樹立した。

前政権の汚職や不透明な政治判断についての事情聴取や捜査は行われているものの、いわゆる大物の逮捕や処罰の決定などの段階には進んでいない。

民族和解や内戦中の戦争犯罪行為の責任については、具体的な進展があるわけではないが、国連やアメリカをはじめとする国際社会との関係は改善されつつある。

1. 新体制のスタート

1月11日、シリセーナはキャンディの仏歯寺で就任演説を行い、国会に議席をもつすべての政党に、国民統一政府 (National Government) の形成を呼びかけた。内容は以下のとおりである⁽¹⁾。まず物価を下げる、貧困をなくし、強い経済を築く。執行大統領制の絶対的な権限を国会・閣議・司法および独立委員会に移行する。すべての国と幅広い友好関係をもつ。すべての人々が調和して生活できる社会を形成する。農業国であるので、農業部門を強化する。公共部門の汚職体質を改善し、効率化する。民間部門支援策を講じる。250万人の海外在住労働者支援のためにできるかぎりのことを行う。100日プログラムを実施する。倫理的・文化的価値の崩壊が、無駄・職権濫用・汚職を生み、苦しみをもたらしている。すぐさま抑圧されている人々を救済し、通常状態を回復し、すべての人々の繁栄を導くために社会・経済的な改革に着手する。再び大統領に立候補しない。

成立から1カ月以内という短期間に、前政権とのちがいを打ち出すかのよう

に矢継ぎ早に改革が実施された。北部情勢に関しては、外国人が北部を訪問する際に必要だった許可を不要とした。G.A. チンドラシリ (G.A. Chandrasiri) 北部州知事を解任して、パリハッカーラ (H.M.G.S. Palihakkara) を任命した。

治安管理に関しては、高度警戒地区 (HSZ) に指定されていたジャーデーパティ通りとサーバロン・ジャヤティラカ通りが開放されフォート地区の通行が自由となった。また、トゥンムツラ交差点が公共交通機関に開放された。2月にはヴァヴニヤ県オーマンタイのA9幹線道路のチェックポイントが閉鎖され、自由な往来が可能になった。

汚職や不正行為に関しては、汚職対策委員会 (CAC) の設置が承認された。2月には金融犯罪捜査局 (FCID) が設立され、IGPの監視のもとでマネーロンダリングを含む大型の金融犯罪調査が開始された。

人事に関しては、1月21日にサラット・フォンセーカ民主党党首に対して、剥奪されていた軍歴、肩書き、年金、選挙権などを回復させた。1月28日には、モハン・ピーリス最高裁長官の任命手続きには問題があったとして解任し、シラーニ・バンダーラナイケ前長官 (第1章 司法への介入、参照) を復職させた⁽²⁾。政治的任用 (第1章 一族支配、外交官人事にまつわる不透明性、参照) や長期にわたって同じ地位にいる外交官ら29人も交代した。さらに前政権時に導入した、校長を対象とした軍キャンプにおけるリーダーシップ研修も廃止が発表された⁽³⁾。

1月29日には、公務員の給与引き上げ、生活必需品の値下げなどを含む補正予算 (ミニ予算) を国会に提出し、予算の無駄遣いが指摘されていたハンバントタ県のマッターラ・ラージャパクサ国際空港 (MRIA) へのスリランカ航空の就航が取り止めになった⁽⁴⁾。

1月22日にはコロンボ・ポートシティ (CPC) プロジェクトや北部高速道路⁽⁵⁾ などの大規模インフラ事業の見直しをするための、首相を長とする委員会の設置を承認した。

2. 改憲前の内政

前政権とのちがいを打ち出すような改革が次々と発表された反面、内政面での調整は難航した。

シリセーナは2014年11月にSLFPから離反し、野党共通候補として大統領に立候補しラージャパクサに勝利したにもかかわらず、選挙後の2015年1月16日にはSLFPに党首として復活した。同時にシリセーナを支持してUPFAを離脱した議員らも復活した。そしてシリセーナは公約どおりラニル・ウィクレマシンハUNP党首を首相に任命した。かつて大統領と首相が別々の政党から選出された際は、国会はねじれ状態⁽⁶⁾となり、政治が混乱した。今回はUNPが、SLFPから離脱したシリセーナを大統領候補に擁立し、大統領に就任したシリセーナがUNP党首のウィクレマシンハを首相に任命するというプロセスから明らかなように、両者は協力関係にあり、安定した政権が成立したかにみえた。

ところが国会に目を転じると、ウィクレマシンハの首相就任によってUNPが与党になり、UPFAは野党に転落したのだが、国会における議席数は、与党UNPの議席数は65、野党UPFAが135であった。したがってウィクレマシンハは少数与党による政権運営を強いられることとなった。苦しい政権運営は、大臣数の増加に表れている。1月12日に宣誓した閣僚らの構成はUNP議員が主体で、シリセーナとともに11月にUPFAを離脱した議員らも含まれていた(表3-1)。前政権とのちがいを示すために閣僚、国务大臣、副大臣を合わせても45人とコンパクトな内閣となった。ムスリム議員の加入など微調整を経て、1月21日には52人となった。しかし表3-1および表3-2に示すように、UNP政権はUPFA所属議員を取り込んで与党の地位を安定させて問題に対処する必要が生じ、大臣数は3月末に76に膨れ上がった。その後も離脱と加入があり、6月には前政権時には及ばないものの80人の大所帯になってしまった。UNP議員の大臣数が1月以降35人で変化しないのに対して、UPFA議員は8人から最大で36人にまで増えている。コンパクトな政権にしようという意図とは逆に、当選回数が多いUPFA議員を閣僚として取り込まざるを得なかったこと、5月、6月などの後半になるほど当選回数の少ないUPFA議員も副大臣に取り込まれていることがわかる。

大統領と首相が二大政党の党首で、憲法改正や汚職追及など公約の実現という目標を共有しているにもかかわらず、大統領の属するSLFPおよびSLFPを中心とする政党連合UPFAの統一が図れなかった。ここに混乱の原因が求められる。そして、なぜSLFP党内が割れたかという点、ひとつはポストを求める

表3-1 2015年シリセーナ/ウイクレマシンハ政権(1~8月)閣僚名簿

名 前	ポスト 大臣	宣誓	誕生日	当選回数 (1989年以降)	辞任の 有無
Prime Minister Ranil Wickramasinghe	Policy Planning and Economic Development	1月12日	1949	6	
John Amaratunga	Public Security & Christian Affairs and Disaster Management	1月12日	1940	6	
Joseph Michael Perera	Home Affairs	1月12日	1941	6	
Gamini Jayawickrama Perera	Food Security	1月12日	1941	5	
Mangala Samaraweera	Foreign Affairs	1月12日	1956	6	
Karu Jayasuriya	Democratic Rule and Buddhist Affairs, Public Administration	1月12日	1940	4	
Lakshman Kiriella	Plantation Industries	1月12日	1948	6	
Ravi Karunanayake	Finance	1月12日	1963	5	
Rauff Hakeem	Urban Development, Water Supply and Drainage	1月12日	1960	5	
Patali Champika Ranawaka	Power and Energy	1月12日	1965	2	
Rajitha Senarathna	Health and Indigenous Medicine	1月12日	1950	5	
Duminda Dissanayake	Irrigation	1月12日	1979	4	
Kabir Hashim	Highways and Investment Promotion	1月12日	1959	4	
M.K.D.S. Gunawardena	Land	1月12日	1947	3	
Sajith Premadasa	Housing and Samurdhi	1月12日	1967	4	
Wijedasa Rajapaksa	Justice	1月12日	1959	2	
Gayantha Karunathilake	Media	1月12日	1962	4	
Naveen Dissanayake	Tourism, Sports	1月12日	1969	4	
Arjuna Ranatunga	Ports and Shipping	1月12日	1963	3	
Rishad Bathiudeen	Industry and Commerce	1月12日	1972	3	
Palani Diganbaram	Estate Infrastructure Development	1月12日	1967	1	
D.M. Swaminathan	Resettlement, Reconstruction and Hindu Affairs	1月12日	不明	1	
Akila Viraj Kariyawasam	Education	1月12日	1973	2	
Thalatha Athukorala	Foreign Employment	1月12日	1963	2	
Ranjith Madduma Bandara	Internal Transport	1月12日	1954	6	
P. Harrison	Social Services and Social Welfare	1月12日	1964	5	
Chandrani Bandara	Women's Affairs	1月12日	1962	4	

Abdul Halim Mohammed Hazim	Muslim Religious Affairs	1月21日	1956	4	
A.H.M.Fousie	Disaster Management	3月22日	1937	5	
S.B.Nawinna	Labour	3月22日	1946	6	
Piyasena Gamage	Skill Development and Vocational Training	3月22日	1949	6	
Dr. Sarath Amunugama	Higher Education and Research	3月22日	1939	5	
S.B.Dissanayake	Rural Economic Affairs	3月22日	1952	5	
Janaka Bandara Thennakoon	Provincial Councils and Local Development	3月22日	1953	5	×
Felix Perera	Special Projects	3月22日	1945	5	
Mahinda Yapa Abewardene	Parliamentary Affairs	3月22日	1945	4	×
Reginald Cooray	Aviation Services	3月22日	1947	3	
Vijith Wijeyamuni Soysa	Irrigation	3月22日	不明	1	
Mahinda Amaraweera	Fisheries	3月22日	1962	4	
Lakshman Yapa Abeywardena	Parliamentary Affairs	5月29日	1955	5	
	國務大臣				
Nandimithra Ekanayake	Culture	1月12日	1943	4	
V. Radhakrishnan	Education	1月12日	1952	1	
Fasizer Mustapha	Estate Affairs	1月12日	1969	2	
Palitha Range Bandara	Power and Energy	1月12日	1962	4	
Dilip Wedaarachchi	Fisheries	1月12日	1957	4	
Rosy Senanayake	Child Development	1月12日	1958	1	
Rajiva Wijesinghe	Higher Education	1月12日	1954	1	×
Ruwan Wijewardene	Defence	1月12日	1975	1	
K. Velayudhan	Plantation Industries	1月12日	1950	1	
Niroshan Perera	Youth Affairs	1月12日	1971	1	
Mohamed Thumbi Hassan Ali	Health	1月21日	1945	2	
Pavitradevi Wanniarachchi	Environment	3月22日	1964	5	×
Jeewan Kumaratunga	Labour	3月22日	1958	5	
Mahinda Samarasinghe	Finance	3月22日	1956	5	
C.B.Ratanayake	Public Administration and Democratic Rule	3月22日	1956	4	×
Dilan Perera	Housing and Samurdhi	3月22日	1962	5	×

Pandu Bandaranayake	Democratic Governance	5月29日	1962	5	
Ranjith Siyambalapitiya	Environment	5月29日	1961	4	
Hemal Gunasekara	Samurdhi and Housing	5月29日	1959	1	
	副大臣				
Champika Premadasa	Industry and Commerce	1月12日	1948	4	
Harsha de Silva	Economic Development & Policy Implementation	1月12日	1964	1	
Eran Wickramaratne	Road and Investment Development	1月12日	1957	1	
Sujeewa Senasinghe	Justice	1月12日	1971	1	
Wasantha Senanayake	Tourism	1月12日	1973	1	
Vijayakala Maheswaran	Women's Affairs	1月12日	1972	1	
Ajith P. Perera	Foreign Affairs	1月12日	1967	1	
Anoma Gamage	Irrigation	1月12日	不明	1	
Wasantha Aluwihare	Mahaweli Development and Environment	1月21日	1962	1	
Amir Ali Sahabdeen	Housing and Samurdhi Development	1月21日	1961	2	
Mohammad Shariff Thoufeek	Internal Transport	1月21日	1971	2	
Ranjan Ramanayake	Social Services Welfare and Livestock Development	1月21日	1963	1	
Tissa Karaliyedda	Buddha Sasana and Democratic Rule	3月22日	1952	5	
DayashrithaTissera	Fisheries	3月22日	1966	3	
Ranjith Siyambalapitiya	Home Affairs	3月22日	1961	4	
Laxman Seneviratne	Disaster Management	3月22日	1957	6	
Laxman Yapa Abewardene	Aviation Services	3月22日	1955	5	
Lalith Dissayanake	Irrigation	3月22日	不明	2	
Jagath Pushpakumara	Plantation Industries	3月22日	1963	4	
Lasantha Alagiyawanna	Rural Economic Affairs	3月22日	1967	2	×
Sudarshani Fernandopulle	Higher Education	3月22日	1960	1	×
Shantha Bandara	Media	3月22日	1973	1	×
Neranjana Wickremasinghe	Law and order and christian affairs	3月22日	1961	1	
Chandrasiri Sooriyaarachchi	Land	5月29日	1953	2	
Thilanga Sumathipala	Vocational Training	6月4日	1964	1	
Dulip Wijesekera	不明	6月4日	1966	1	

Wijaya Dahanayaka	Public Order	6月4日	不明	1	
Erik Weerawardane	Ports and Shipping	6月4日	不明	1	×
Victor Anthony	不明	6月4日	1949	1	
Sanath Jayasuriya	Provincial Council and Rural Development	6月10日	不明	1	

(出所) *Daily Mirror*紙より筆者作成。

(注) 網かけはUPFA所属議員

表3-2 大統領選挙後の大臣数の推移

日付	所属政党											合計	
	UNP			UPFA			SLMC	CWC	NUW	JHU	DNA		ACMC
	閣僚	国務	副	閣僚	国務	副							
1/12	31			8			1	1	1	1	1	1	45
	18	6	7	4	3	1							
1/14	32			8			1	1	1	1	1	1	46
	18	6	8	4	3	1							
1/21	35			8			3	1	1	1	1	2	52
	19	6	10	4	3	1							
2/9	35			7			3	1	1	1	1	2	51
	19	6	10	4	2	1							
2/14	35			6			3	1	1	1	1	2	50
	19	6	10	4	1	1							
3/22	35			32			3	1	1	1	1	2	76
	19	6	10	15	6	11							
4/2	35			31			3	1	1	1	1	2	75
	19	6	10	15	6	10							
5/21	35			27			3	1	1	1	1	2	71
	19	6	10	14	3	10							
5/29	35			32			3	1	1	1	1	2	76
	19	6	10	15	6	11							
6/10	35			36			3	1	1	1	1	2	80
	19	6	10	15	6	15							
7/16	35			33			3	1	1	1	1	2	77
	19	6	10	15	6	12							

(出所) *Daily Mirror*紙より筆者作成。

(注) 太字：増加

網掛け・斜体：減

期待が裏切られたこと、もうひとつはラージャパクサを復活させることによって浮上しようとするグループがあったためである。

大統領となったシリセーナには、その権限をもってSLFPおよびUPFAを統

制できるのではないかと期待された。SLFPおよびUPFAが協力するならば憲法改革や選挙制度改革はスムーズに進むはずであった。政治改革以外にもシリセーナとしては、ラージャパクサによって混乱したSLFPの内部改革を進めたかったにちがいない。しかし、ラージャパクサの復活を望むSLFP幹部らおよび政党連合体としてのUPFAとの調整に手間取ることになった。そして、時間が経つにつれてラージャパクサの復活を望む声がUPFA内部で大きくなっていった。

ここでシリセーナとSLFPおよびUPFAとの関係を整理する必要がある。UPFAは2004年に形成された、SLFPおよび小規模政党からなる政党連合である。UPFAの政党としてのシンボルマークは青地に白のキンマの葉である。SLFPが最大政党で、それ以外の政党については代表者1人が国会議員として選出されているだけで、国会における政党としての活動は形骸化している場合が多い。それでも各々の政党の意思決定のための組織（中央委員会や作業委員会）は残しつつ、UPFAとしての意思決定組織も存在する⁽⁷⁾。

シリセーナがSLFPに戻り党首となり、同時にUPFAのリーダーにもなったが、シリセーナの意図は、安定的な政権を実現し、政治改革を進めることにあった。しかし、SLFP・UPFA側としては、UNPと対抗するために、大統領の地位を得たシリセーナやその支持者を迎え入れたほうが好都合だと判断したようだった。つまり、与党UNPに積極的に協力するというよりも、対抗するためにシリセーナやシリセーナ支持派を迎え入れたといえる。両者の思惑はまったく異なっていた。

まず問題となったのは、シリセーナのSLFPにおける地位とそれを取り巻く人事をどうするかであった。具体的には、シリセーナを支持するグループとラージャパクサを支持するグループのバランスをどうするか、であった。シリセーナ支持のコアメンバーは、11月にシリセーナとともにSLFPから離反したラージタ・セナラトナラ（表2-1参照）と、選挙中および選挙後に支持を表明した表3-3の議員たちである。ここでかつてラージャパクサ寄りとされていた議員も次々とシリセーナ支持を表明して、シリセーナ支持派が形成された。

サラット・アムヌガマ（Sarath Amunugama）は21人のSLFP議員とともに、1月11日にシリセーナの自宅で記者会見を開き、SLFP中央委員会が、政府の最も高い地位にいる人物が党首に任命される、という党の規約ののっとりシリ

表 3-3 2015年1月にシリセーナ支持を表明したUPFA議員

名前	誕生年	当選回数	選挙区
Athauda Seneviratne	1931	6	Kegalle
Dayasiri Jayasekara	1969	3	Kurunegala
Faiszer Musthapha	1969	2	Mahanuwara
Jagath Pushpakumara	1963	4	Monaragala
Janaka Bandara Tennakoon	1953	5	Matale
Piyasena Gamage	1949	6	Galle
Reginold Cooray	1947	3	Kalutara
S.B. Nawinne	1946	6	Kurunegala
Sarath Amunugama (Dr.)	1939	5	Mahanuwara
Vijith Vijithamuni Soysa	不明	1	National List

(出所) 筆者作成。

(注) 選挙区の“National List”は比例区。

セーナを党首に任命したことを発表した⁽⁸⁾。

もう一方の、ラージャパクサを支持する一派は、スシル・プレマジャヤンタ (Susil Premajayantha)、ニマル・シリパーラ・デシルヴァ (Nimal Siripala de Silva)、および幹事長アヌラ・プリヤダーシャナ・ヤーパ (Anura Priyadarshana Yapa) が主体となった。彼らはSLFP党本部でラージャパクサとともに1月11日に会見を開催し、シリセーナがSLFP党首というのは誤りであると語った⁽⁹⁾。

SLFPは明らかに分裂の危機にあったが、党の分裂を避けたいのはシリセーナもラージャパクサも同様であった。シリセーナとラージャパクサの直接会談(1月15日)により、シリセーナの党首就任が合意され⁽¹⁰⁾、それとともにラージャパクサを支持していたSLFP幹部らもシリセーナ支持と100日プログラムへの協力を表明し、SLFP党内はシリセーナ支持で落ち着いた。1月16日、シリセーナは中央委員会において全会一致で党首に任命された。ラージャパクサも同日声明を発表し、党首の座を明け渡すと述べた⁽¹¹⁾。国会における地位としてはニマル・シリパーラ・デシルヴァが野党リーダー(次期党首に最も近いとされるポスト)に、W.D.J. セネヴィラトネ (W.D.J. Senewiratne) は主席野党院内幹事 (Chief Opposition Whip) に決定した。

ラージャパクサの弟のバジル・ラージャパクサ (ナショナル・オーガナイザー

として大統領選挙を率いた)や息子のナマル・ラージャパクサには党内のポストは与えられなかった。大統領選挙時にラージャパクサー族による支配は野党や市民社会から批判を浴びたが、SLFP内部でも彼らに対する反感はあった模様で、選挙後の党内人事で彼らが排除されたことが、分裂の一手手前だったSLFPを引き留めたかたちになった。その後調整を経て、2月14日の中央委員会で、最終決定がなされた。ラージャパクサの地位がどうなるか、すなわち次期の国会選挙においてどのような地位を占めることになりそうかが党内人事によって予想がつくが、彼の名前は首相候補に適切な地位には見当たらなかった。スシル・プレマジヤヤンタはナショナル・オーガナイザーに、アヌラ・プリヤダーシャナ・ヤーパが幹事長に就任した。ラージャパクサ支持派が党の重要ポストを占めることになり、その他のS.B. ナーヴィンナ (S.B. Nawinne) が財務委員長に、W.D.J. セネヴィラトネが上級副代表となった。1月23日には、S.B. ディサナヤケ (S.B. Dissanayake) とマヒンダ・ヤーパ・アベグナワルダナ (Mahinda Yapa Abeywardena) が副党首に任命され、ディラン・ペレーラ (Dilan Perera) とマヒンダ・サマラシンハ (Mahinda Sanarasinghe) が副書記に任命されている。

ラージタ・セナラトネ、ピヤセーナ・ガマゲー (Piyasena Gamage), M.K.D.S. グナワルダナ (M.K.D.S. Gunawardena) などのシリセーナ支持派が党の副代表に就任することになった。チャンドリカ・バンダーラナイケ・クマールトウンガ、マヒンダ・ラージャパクサ、ラトナシリ・ウィクラマナヤケ (Ratnasiri Wickremanayake), D.M. ジャヤラトネ (D.M. Jayaratne) とアラヴィ・マウラナ (Alavi Maulana) などの首相経験者クラスは、顧問に任命された。

〔UPFAの動き〕

SLFP人事が一巡し、UPFA人事が決められた。3月14日の中央委員会で、シリセーナが議長 (chairman) に任命され、ジャナカ・バンダーラ・テンナコーン (Janaka Bandara Tennakoon) がナショナルオーガナイザーに、スシル・プレマジヤヤンタは幹事長、アヌラ・プリヤダーシャナ・ヤーパは財務委員長にとどまった。

先に述べたように、UPFAはSLFPを最大の構成要素とするが、意思決定主体は形式上は別物である。そのためUPFAの意思決定の場でSLFPに所属して

表3-4 ラージャバクサ支持を表明したSLFP議員ら

2月ヌゲゴダ集会	3月ラトナプラ集会	7月1日出馬表明に参加
	Bandula Gunawardena	
C.B. Rratnayake	Chamika Buddadasa	Chandima Weerakoddy
	Chandrasiri. Muthukumara,	
Dayan Jayatilleke (学者, 外交官)	Dilum Amunugama	
Dilum Amunugama		Dinesh Gunewardena
Dinesh Gunawardane		Duminda Silva
	Gamini Lokuge	
	Geethanjana Gunawardena	
	Janaka Priyantha Bandara	
Jayantha Ketagoda	Janaka Wakkukumbura	
	Kamala Ranatugna	
Kumara Welgama	Kumara Welgama	Keheliya Rambukwella
	Lohan Ratwatte	Kumara Welgama
Mahinda Yapa Abeywardena	Mahindananda Alutgamage	Mahindananda Aluthgamage
Manusha Nanayakkara	Manusha Nanayakkara	Manusha Nanayakkara
		Nishantha Mutuhettigama
Prasanna Ranatunga (州主席大臣)	Ranjith Zoysa	
Roger Seneviratne	Rohitha Abeygunawardena	
	Roshan Ranasinghe	
	Sunny Rohana Kodithuwakku	
	S. M. Chandrasena	
Salinda Dissanayake	Salinda Dissanayake	Salinda Dissanayake
	Shehan Semasinghe	
	Shriyani Wijewickrema	
T.B. Ekanayake	T. B. Ekanayake	T.B. Ekanayake
	Thenuka Vidanagamage	
		Tissa Karaliyadda
		Tissa Vitharana
Udaya Gammanpila	Uditha Lokubandara	Udaya Gammanpila
Upali Kodikara	V. K. Indika	
Vasudeva Nanayakkara	Vidura Wickremanayake	Vasudeva Nanayakkara
Vidura Wickremanayake	Weerakumara Dissanayake	Vidura Wickremaratne
	Y.G. Patmasiri	
Wimal Weerawansa		Wimal Weerawansa

(出所) *Daily Mirror*紙より筆者作成。

いない議員らが前面に立ってラージャパクサ支持を打ち出し、それにSLFP議員らも参加してラージャパクサ支持運動が盛り上がっていった。SLFP以外のUPFA政党は、UPFAに属することでポストや選挙協力などのメリットを長いあいだ享受してきた⁽¹²⁾。極小政党である彼らにとって、UPFAという後ろ盾がなくなるのはダメージが大きかった。そのため次期の国会議員選挙でラージャパクサを擁立して与党に復活することを目論んだのである。

UPFAに所属する政党の呼びかけにより2月18日コロombo郊外のヌゲゴダで行われた集会には、約50万人（主催者発表）が集まった。表3-4（1列目）に集会に参加したUPFA議員らを示した。

UPFAによるラージャパクサ復帰を望む動きは、分裂を免れたかのようにみえたSLFPを刺激した。そのためSLFP中央委員会は、ラージャパクサ支持拡大を危惧して、SLFPメンバーに他の政党の企画した集会に参加しないように呼びかけた。3月6日、ヌゲゴダに続きキャンディでもラージャパクサの首相候補としての復活を望む集会が開催されたが、SLFPの締め付けもあり、ラージャパクサを積極的に支持するプラサンナ・ラナトゥンガ（Prasanna Ranatunga）西部州主席大臣も出席を見合わせるなど、ラージャパクサ支持派にとっては不満足な結果に終わった。

〔ラージャパクサ復活を望む声と国民統一政府形成〕

すでに述べたようにコンパクトな組閣が実現したものの、それを維持することはできなかった。公約の柱の憲法改正を実現するためにも、ラージャパクサ待望論を打ち消すためにもより安定的な政権基盤が必要だったからである。シリセーナやウィクレマシンハはそれを国民統一政府というかたちで実現したいと望んだ。

党内人事において内部分裂を回避したようにみえたSLFPであったが、ラージャパクサ支持派の勢いを抑えることができなかった。ラージャパクサ支持派の不穏な動き以外にも、SLFP党内には現状に対する不満や矛盾が渦巻いていた。それは、SLFPの政権との関係についてであった。SLFPは、国会で最大多数の政党であり、シリセーナが党首を務める。通常ならば、それ相応の立場にあるはずである。しかし、首相はUNPのウィクレマシンハが務め、閣内でもUNP閣僚が多数を占めており、SLFPは従属的な立場に立たされているとの不

満が党員のなかにあった。党内の不満や矛盾とラージャパクサ要因は、SLFP改革や憲法改正を行おうとするシリセーナおよびクマーラトゥンガにとってやっかいだった。そこで、SLFP議員を大臣ポストにつけることで不満や矛盾を解決し、ラージャパクサへの回帰を阻止しようとした。それが3月22日の新大臣任命および国民統一政府の樹立だった。SLFP議員26人が大臣ポストを得たことで、SLFPとUNPの協力体制ができあがった。これにより、後述する憲法改正に弾みがつき、ラージャパクサ支持側は打撃を受けたかにみえた。

しかし、3月26日にラトナプラで開催されたラージャパクサ支持集会には国会議員25人（表3-4の2列目）と主催者発表で7000人が激しい雨のなか参加した。3月22日の就任は大規模だったが、126人のSLFP議員のうち26人が追加的にポストを与えられただけでも解釈できる。とくに、前政権でポストを得ていた議員らにとっては入閣できなかったのは屈辱だったのだろう。SLFPを取り込もうとする戦略は逆効果だった。これまでスリランカ政治において大量クロスオーバーは何度もあった（2007年や2010年）。どちらもUNPからSLFPへの移動であった。3月22日のクロスオーバーは逆の流れ（SLFPからUNP）であったことが今までと異なるだけでなかった。流出があった側（SLFP）で結束が強まったのは、これまでにない動きである。これまでは、流出があったUNPは弱体化の一途をたどっていた。おもわぬ結束強化は、ラージャパクサという求心力によるものであった。

国民統一政府に参加することを決意した国会議員にとっても、国民統一政府においては、UNPが主体でSLFPがそれに従うような雰囲気であったことも、不満の種となった。そのため、表3-1や表3-2にみるようにUPFA出身大臣の辞任が相次いだ。

国会内ではSLFPが国民統一政府の一角をなし、大量に閣僚ポストを得たため、野党とはみなされないのではないかと議論があった。国会に14議席をもつ第3党のTNAは、サンバンダン（R. Sampanthan）が国会における野党リーダーのポジションに適切であると主張した。これもSLFP議員らにとっては不満の種となった。

3月にはラージャパクサが政治活動を継続する意思を表明し、ラージャパクサを支援する動きは徐々に盛り上がってゆく。4月に、ラージャパクサに汚職対策委員会が召喚命令を出したが、これに反対するUPFA議員ら60人以上の

署名が大統領に提出され、国会での座り込み、国会議事堂前での抗議活動などが行われた。

3. 汚職追及

犯罪捜査局（CID）および新しく設立された金融犯罪捜査局（FCID）が取り調べを行っており、前政権の要人が次々に呼び出しを受けた。ラージャパクサの妻や取り巻きなども召喚された。しかし、政権の中心にいた人物たちへの捜査はなかなか進んでいない。

ラージャパクサー族としては弟のバジル・ラージャパクサが2015年4月に逮捕された。容疑は経済開発省（サムルディ資金やデヴィ・ネグマの資金）の不適切な支払いであるが、これらの容疑はこの時点で証拠が明確な案件にすぎない。バジルの逮捕は、いわゆる100日プログラムで提示した期限の直前に行われており、政治的なパフォーマンスの意味合いもあるとされる。ラージャパクサー族がかかわったとされる巨額で大規模な汚職や不正行為に関する起訴はいまだに着手されていない。

4. 外交官の政治的任用

前政権で任命された、外務省に属さず政治的に任用された人々は海外から呼び戻されたが、新政権下での任用がすべて外交のプロであるとは限らない。サマラウィーラ外相は外務省職員の割合を70%とするルール⁽¹³⁾の適用を考慮していると明らかにした。このルールに従い、たとえばかつてのUNP議員が中国大使に任命された。

5. 第19次憲法改正

〔必要性と背景・UNPとSLFPの綱引き〕

スリランカの現行憲法は、1978年にJ.R. ジャヤワルダナ（J.R. Jayewardene）によって導入され、⁽¹⁴⁾ 統治システムとして執行大統領制を採用している。同じ制度はフランスでも導入されているが、スリランカの執行大統領は、教科書

的な定義とは大きく異なる。すなわち大統領の権限が非常に強いかたちで運用され、とくにラージャパクサ政権時はその傾向が強かった。2014年にシリセーナら野党連合は、大統領選挙キャンペーンにおいて、執行大統領制の廃止と独立委員会の権限強化（第1章第18次憲法改正、参照）を掲げていた。

スリランカにおいて法律の成立までには通常以下のようなプロセスをとる。閣議で承認後、官報に掲載して違憲性がないかどうかを問う。違憲の可能性があるという訴えがあった場合、最高裁判所が審議する。訴えがない・違憲でないならば、国会で審議され、国会議員の過半数（イシューによっては3分の2）の賛成で成立に至る。

1月8日の選挙で勝利したシリセーナとウィクレマシンハによる政権は、すでに述べたように矢継ぎ早に政策を打ち出したものの、公約に掲げた100日プログラムの本丸である憲法改正にはなかなか取り掛かれなかった。これには市民運動を主導したソービタ師も「ロティ⁽¹⁵⁾は鉄板が熱いうちに焼くべき」「シリセーナが暖をとるために温めたのではない」と釘を刺した。

もちろん、UNP幹部らは、前政権とのちがいを出すためにも、国民の信頼を裏切らないためにも公約どおりに100日以内に結果を出すべきという方針であった。これが実現しなければ、ラージャパクサを中心とする勢力が盛り返しかねないという危惧があった。すなわちUNPは4月23日解散にこだわっていた。UNPとしては、早期選挙に打って出て少数野党状態を解消することも重要であった。したがって、4月にはシンハラ・タミル新年休暇（4月中旬）もあることから100日以内に結果を出すなら、組閣直後にでも憲法改正案を上程すべきであったが、すでに述べたようにSLFPおよびUNP内部の混乱があった。また、シリセーナの外遊スケジュール上難しかったかもしれない⁽¹⁶⁾。早期に提出していたとしても、議論する体制が整っていないと野党側が議論を拒否していた可能性がある。

改正案提出のタイミングにも問題はあったが、提案内容についてもUNPとしては不本意だった。憲法改正と選挙制度改革を同時に実現して、総選挙に臨む、というのがUNPにとって最も公約に近い。しかし、以下に述べるように執行大統領の権限縮減の一部が実現されたのみとなった。

一方でSLFPは、政権交代で下野したものの国会では多数派であることを利用して、UNPの改革を阻止し、近い将来行われるであろう総選挙で少しでも

有利になるようにしたかった。こうしてSLFPは憲法改正案の内容についてだけでなく、中央銀行総裁アルジュナ・マヘンドラン (Arjuna Mahendran) への不信任動議 (TB疑惑)⁽¹⁷⁾ を提出するなどしてUNPによる100日プログラムの進展を遅らせた。

〔手続き・論点〕

改憲の手続きは初めからつまづいた。2015年3月12日に首相が閣議に62ページにわたる案を提出した。改正案はUNP作成によるものだったので、ラナヴァカやセナラトネら非UNP議員らの閣僚も反対した。彼らは大統領の権限を縮小することには賛成だったが、大統領制度を廃止することには反対だったからである。

3月15日にウイクレマシンハ、シリセーナ、クマーラトゥンガが話し合いをもち、国民統一政府を形成することになった。これにより、先に述べたように26人のSLFP議員が大臣ポストを得た。初の閣議でも、ラナヴァカやセナラトネらは大統領制度の廃止には反対したものの、次のステップ (官報掲載) に入った。

第19次憲法改正は2015年3月16日に官報に掲載され、3月24日に首相によって提出され、国会の議事次第リストに加えられた。その後、最高裁に憲法改正案に対していくつかの訴えが提示され、審議がなされた。4月9日の国会議長の報告によれば、最高裁の判断としては、憲法改正案は合憲であるがいくつかの条項には、国会の3分の2の賛成と国民投票での過半数の賛成が必要とのことだった。その内容は、首相の権限強化とメディアの政治利用の防止につながるものであった。すなわち、前者については、首相を閣議の長とすること、首相に閣僚数と所轄を決定する権限を与えることだった。後者は具体的には、選挙期間中に国営・民間メディアによる報道を監視する機関を設けるとした修正案についてであった。

この改正案には、野党議員だけでなく大臣らも反対した。たとえば、ラナヴァカは、シリセーナへ投票した国民は、あくまで大統領の権限を削減することを望んでいて、首相の権限強化を求めてはいなかったはずだと解釈して、反対した。ラナヴァカやセナラトネにしてみれば、閣内協力をしているとはいえ、UNP党首が首相を務めている以上、UNP案による首相の権限強化に同意する

ことはできなかった。

UNPとしても国民投票を行うとなると、時間がかかってしまう。先に述べたようにUNPとしては早期の解散を望んだ。そのためUNPはそれらの条項を削除することにし、大統領が閣議の長である点については変更はなされないなど、大統領の権限削減は中途半端なものとなった。

議論の途中でラージャパクサが汚職対策委員会に召喚されることに反対してUPFA議員ら50人以上の議員が4月20日夜より国会で座り込みを行い、21日には、国会議事堂の前で5時間にわたり抗議活動を行った。このため議長は休会を宣言せざるを得なかった。

国会における審議は4月27日に開始し、修正案中の、選挙期間中に選挙管理委員長の指示に従わないメディアは処罰されるとの項目に関して、野党やメディア関係者から強い反発があり、首相はこれを削除した。このほか、審議のさなか問題となったのは、憲法評議会（Constitutional Council）の構成と大臣の任命に関する項目であった。原案では9人の非議員委員で構成されることになっていたが、国会議員7人も加わることとなった。

4月28日、12時間の審議の後、225議席中、212人が賛成し、10人は欠席、1人は反対し、1人は棄権した。14人のTNA議員も憲法改正案に賛成した。

〔第19次憲法改正のおもな内容〕

大統領は依然として国家元首、政府首班であり、軍最高司令官として指揮権を保持する。従来どおり国民の直接選挙で選出される。

大統領任期および国会議員の任期を6年から5年に短縮する。

大統領の三選禁止。

大統領の国会解散権について「国会招集後4年は執行できず」と制限。1年から延長。

内閣大臣数は30に限定。副大臣も40まで。

最高裁判事は、憲法評議会との協議のうえ、大統領が任命。

二重国籍者の議員資格なし。

大統領の首相任命権保持。

各種行政委員会（司法、選挙、人事、警察、監査、人権、汚職・腐敗調査、財政、選挙区見直し、調達、大学助成）の委員は憲法評議会によって選定さ

れる。同評議会は国会議員7人と3人の評議議員で構成される。

〔意義と今後〕

第19次憲法改正は、実現させるために多くを犠牲にしたと批判されている。一方で、第19次改正によってタミル人やムスリムなど民族マイノリティの権利が補償されると期待される。たとえば人事委員会の運営が独立して行われることになり、公共部門でのタミル人やムスリムの雇用が増えると見込まれる。司法の機能もより公平性が保たれ、結果的に民族マイノリティへの配慮もなされるようになるだろう。

6. 選挙制度改革

第19次憲法改正は何とか実現したものの、憲法改正に並ぶ公約の柱であった選挙制度の改正は実現できなかった。

選挙制度をめぐってもUNPとUPFAが対立した。UNPの提案は、225議席（選挙区125議席、比例区100議席）（現状は196議席と29議席）だったが、SLFP（UPFA）や少数政党は255議席への増員を主張しており、6月5日に首相への不信任動議を提出して反対の意思を表明していた。それでも6月8日には首相の提案（225議席：選挙区125、選挙区ベースの比例75、ナショナル・リスト25）が閣議でいったん承認された。ところが6月12日に特別閣議が開催され、シリセーナが新たに議員総数の237（選挙区145、比例区92）への増加を提案してきた。シリセーナがSLFPの主張に押し切られたかたちである。提案は閣議で合意された。

しかし、UNPは閣議の後に行われた作業部会で閣議合意に反対すると決定し、総議員数225維持と早期の解散に固執した。その後6月23日に国会で特別討議が行われたものの結論に至らなかった。少数政党への配慮のなさも指摘された。そして26日にはシリセーナが突然国会の解散と総選挙の実施を宣言するという幕切れとなった。国会解散の決断は、シリセーナがUNPの意向に沿った結果であり、シリセーナがSLFPとUNPのあいだに挟まれて揺れていることを示している。

7. 改憲後、ラージャパクサをめぐる動き、解散へ

2015年5月、シリセーナとラージャパクサが総選挙でラージャパクサをSLFPの首相候補とするか否かについて協議したが、結論には至らなかった。シリセーナはラージャパクサの首相としての出馬に反対だった。5月には、各地でラージャパクサの首相としての立候補を求める集会が開催され、UPFA議員らも多く駆けつけ現政権批判を展開するなど、ラージャパクサへの支持がUPFAおよびSLFP内部でも広がった。

6月24日の閣議ではシリセーナは、国会の解散前にいくつかの重要な問題について話し合う必要があると述べ、しばらく解散はない様子だった。実際にラナヴァカやセナラトネら大統領に近い議員もそのように認識していた⁽¹⁸⁾。しかし、26日にシリセーナが国会の解散を宣言した。

解散を求めていたのは、UNPであった。国会選挙は100日プログラム終了後、すなわち4月23日以降、すぐさま行うというのが本来の公約であった。しかし、選挙の公約としていた憲法改正は中途半端なもので終わり、かつ選挙制度改正の早期実現の見込みがないことがわかったUNP政府は、本来の任期よりも10カ月前倒しで国会を解散し、選挙を行うことを選んだ（前回の選挙は2010年4月8日）。ラナヴァカやセナラトネらはシリセーナから解散について直接知らされておらず、政府内部にも意思の疎通や方向性の相違があることが明らかになった。

8. 国会の解散後から選挙キャンペーン開始まで

UNPは、早期の総選挙実施を望んでいたこともあり、6月下旬から選挙対策モードに入っており、早々に単独での出馬を宣言し、選挙キャンペーンの総指揮はカル・ジャヤスーリヤがとることになった。党の首相候補にはウィクレマシンハ党首が承認され、スムーズに選挙準備が進んだ。立候補登録の直前にSLFP議員ら5人が加わり（後述）、UNFGG（グッドガバナンスのための統一国民戦線、シンボルは象）で選挙に臨むことになり、さしたる混乱はなかった。

UNPがスムーズに選挙運動を準備し、人員や組織の配置ができたのに対し

て、UPFA内部はもたつた。問題となったのは、ラージャパクサの出馬に関してどの政党から出馬するか、どの選挙区から出馬するか、そして首相候補として出馬するか否かであった。ラージャパクサは7月1日、ハンバントタ県メダムラナの自宅で、国民の期待に応じて、党と国のために総選挙に出馬すると表明した。このときも多くのUPFA議員が駆けつけた(表3-4の3列目)。この時点ではどの政党から立候補するかは発表されなかった。ブレマジャヤンタUPFA幹事長は7月3日の声明でUPFAが、ラージャパクサを公認候補として擁立することを決定したと発表した。幹事長はシリセーナの了承を取り付けているとしたが、シリセーナはラージャパクサの出馬を条件つきで了承していたことが明らかになった。条件とは、ラージャパクサはいかなる場合にも首相には任命されないこと、出身地である南部州ハンバントタ選挙区から出馬すること、SLFPの選挙運動の先陣に立たないこと、SLFPではなくUPFAから出馬すること、起訴されたならば直ちに自発的に議員としての地位を降りること、などであった⁽¹⁹⁾。また汚職や不正行為の疑いのある議員らの立候補を認めないとしていた、ラージャパクサと支持派は、ラージャパクサの出馬が可能になったことで楽観的に構えていたのが、水を差されたかたちになった。

シリセーナの提示した条件にもかかわらずラージャパクサは7月8日夜、ハンバントタ県ではなく、クルネーガラ選挙区からUPFAの公認候補として出馬するための立候補届に署名した。これに対してセナラトネ保健相は9日、ラージャパクサが立候補届に署名したとしても、シリセーナはUPFA党首としていつでも拒否権を行使することができるので、ラージャパクサのUPFAからの出馬が確定ではないと発言をした⁽²⁰⁾。しかし、結局シリセーナはラージャパクサのUPFA公認を承認した。ラージャパクサのUPFAからの出馬とそれをシリセーナが承認したことは、1月の大統領選挙に協力した人々を失望させた。JHUのチャンピカ・ラナヴァカは、7月5日、ラージャパクサを公認したUPFAを離脱する意向を表明した。

ここで再び反ラージャパクサの機運が盛り上がりUNP、JHU、SLFPの一派、タミル政党、スリランカ・ムスリム会議(SLMC)⁽²¹⁾が13日の選挙登録締め切りの前日、新政党連合であるUNGFEGG(グッドガバナンスのための統一国民戦線)を設立し、総選挙をUNPの象のシンボルのもと、戦う決定を下し、覚書を締結した⁽²²⁾。大統領選挙でシリセーナを支持した「社会正義のための国民運

動」代表のソービタ師および「よりよい明日のための公正な社会に向けた国民運動」代表でJHU議員でもあるラタナ（Athuraliye Rathana）師らも、シリセーナに対して失望と怒りを表明している。

ラージャパクサ支持派かつての支持派の板挟みになったシリセーナは、選挙登録が終了した翌日の14日夕刻に記者会見⁽²³⁾を開き、ラージャパクサのUPFAからの出馬には反対だったがUPFA議員の大半がラージャパクサの出馬を要請してきたため、不本意にもそれを認めざるを得なかった。SLFPが勝利したとしてもラージャパクサのほかにも適切な年長者がいる。自身は総選挙では中立的立場を維持し、自由・公正な選挙とするために役割を果たすと述べた。これは実質的にUNPへの投票の呼びかけであり、シリセーナの会見に関しUNPはもちろんこれを歓迎したものの、UPFAのラージャパクサ支持派は、選挙運動への打撃となるとして怒りを表明した。

UPFA内には、シリセーナ支持を表明しながら、ラージャパクサの出馬決定後もSLFPに忠誠を誓い、UNP陣営に移らなかった議員はいた。ラージャパクサの出馬を認めつつ、UPFAへの投票を差し控えるように求めたシリセーナの会見は、本来ならシリセーナ支持のUPFA議員らも困惑させざるを得なかった。

ヤーパSLFP幹事長は15日、シリセーナの声明に関して協議するために、中央委員会を同日夕刻に開催すると述べた。一方同日、シリセーナは、相談を受けていないことを理由に中央委員会の開催を中止するように党本部に指示した。さらに、同日、コロンボ地裁は、シリセーナSLFP党首の承認を得ないまま中央委員会が開催されようとしているとの訴えを受け、ヤーパ党幹事長に対し、14日間、中央委員会開催の差し止めを命じるなど、混乱をきわめた。

9. 選挙キャンペーン

UNFGGはマニフェスト「60カ月計画（5ポイント計画）」を7月23日発表した。

1) 経済強化

5年以内に100万人の雇用創出、国際市場におけるスリランカの地位の強化、経済開発・産業技術・観光開発・農業開発・漁業開発ゾーンの設置、村レベルのインフラ開発、農民所有の農業ビジネス、民間部門の給与2500ルピー増額、

月1万ルピーの最低賃金導入，中間層の所得獲得手段の拡大。

2) 汚職撲滅

警察の権限に関する新法の導入，麻薬対策の強化，警察金融犯罪捜査部(FCID)の強化など。

3) 自由・民主主義

基本的人権の強化，統一国家のもとでの地方への権限委譲，議会制民主主義の強化，大統領の権限維持，新選挙制度の導入（小選挙区と比例代表制の混合），国家機関と財政支出を監視する機関の設立，憲法問題を調査する司法機関の設立，政府に助言する機関の設立，憲法委員会への民間有識者の参加，知る権利法および国家監査法の可決・成立，仏教教育にかかわる機関の設立，北部のすべてのヒンドゥー寺院へのアクセス確保，キリスト教問題省の再設置，すべてのモスクの安全性確保など。

4) インフラ開発への投資

西部州でのメガポリス設置，5万戸の住宅建設，保健部門への予算増額，腎臓病患者に透析機1000台など。

5) 教育

英語教育の促進，18校の技術学校設立，労働市場のニーズに合致した大学教育の実施など。

UPFAのマニフェストは7月28日に提出された。“A Guarantee for the Future”と名づけられたマニフェストでは，国民統合，反汚職政策，経済，教育，外交政策，保健，インフラ開発などの項目について述べられていた。

ラージャパクサを中心とするUPFA陣営は選挙キャンペーン中に治安の悪化やLTTEの復活についての懸念を前面に打ち出して，このような懸念に対処することのできるのはラージャパクサであると主張した。

ラージャパクサ出馬をめぐるUPFAの混乱は，選挙キャンペーン中も続き，シリセーナとラージャパクサ支持派の対立は，SLFP内部に深刻な状況を引き起こした。

8月5日，UPFAの中心政党，SLFP顧問であるクマーラトゥンガは，沈黙を破り特別声明を発出し，1月の大統領選挙の勝利を静かな革命と呼び，その勝利を守るべく，国のためにビジョンと決意をもった候補者に投票するよう呼び掛けた⁽²⁴⁾。これも7月15日の大統領演説と同様，実質的にUPFA（SLFP）

への投票を控えるよう要請するものであった。さらに8月13日、シリセーナは、SLFP党首としてラージャパクサに書簡を送り、仮にUPFAが過半数の議席を獲得した際は、ほかのSLFP幹部に首相の座を譲るように要請した。また人種差別的な発言をし、民族対立をあおることは、国にとっても党にとっても害をもたらすなどと、ラージャパクサに苦言を呈した。投票を17日に控えてのラージャパクサへの異例の書簡は有権者に影響を及ぼしたと考えられる。

シリセーナはさらに強硬策をとった。14日、シリセーナは、SLFPの党役員でありながら党の敵対者と共謀したとして、ヤーパSLFP幹事長およびブレマジャヤンタUPFA幹事長の党員資格を停止し、各役職から解任するとともに、ドゥミンダ・ディサナヤケ (Duminda Dissanayake) UPFA アヌラダプラ選挙区候補をSLFP幹事長代理に、また、ヴィシュワ・ワルナパーラ (Vishwa Warnapala) 元副大臣をUPFA幹事長代理に任命したのだった。これまでSLFP・UPFAの分裂を回避するためにさまざまな妥協策を採用してきたシリセーナであったが、選挙の直前になって強硬策をとらざるを得なかった。

[ラグビー選手事故死検証]

ラージャパクサ陣営を揺さぶるような事件が発覚した。8月6日、コロombo治安裁判所は、2012年5月にコロombo市内で交通事故で死亡したとされる人気ラグビー選手のワシム・タジュディーン氏の死因に不審な点があるとの警察犯罪捜査部 (CID) の訴えを受け入れ、10日に遺体を掘り起こして、再検死するよう命じた。セナラトネ保健相・内閣報道官は、これまでの捜査で大統領警護官により殺害されたとの疑惑が浮上している旨述べた⁽²⁵⁾。発生から3年が経過した事故の再捜査、それも遺体掘り起こしというショッキングな展開は人々の耳目を集めた。

[タミル政党]

2015年1月の大統領選挙で勝敗を分けたのが北・東部の票、すなわちタミル票だった。総選挙において、TNAは共通野党の一角ではなく、単独で臨んだ。TNAは2015年7月25日、タミル人の自治権、北部州・東部州の再統合、連邦制のもとでの州への権限の委譲などを掲げたマニフェストを発表した。TNAは、これらの措置はスリランカの統一を害しないかたちで実施され

ると付言した。また、海外からの投資について、中央政府を通すのではなく、北・東部州として直接受け取りたいとした。なお、マニフェストの発表会には、ほとんどすべてのTNA議員が出席していたが、ヴィグネスヴァラン (C.V. Wigneswaran) 北部州首席大臣は欠席した。

7月28日、ヴィグネスヴァラン北部州首席大臣は、自身はTNAの支持を得て現職に就任したものの、今次総選挙では中立の立場をとることにし、同党の選挙運動に参加しない旨の声明を発出し、タミル政党の内部において亀裂があることが明らかとなった。タミル政党が多党化しつつある傾向は、さらにタミル語新聞の『ウタヤン』紙の編集者ヴィタヤタラン (Nadesapillai Vithyatharan) がとりまとめ役となって、元LTTE兵士やその支持者が民主主義十字軍 (Crusaders for Democracy: CFD) として選挙に出馬したことにも表れている。CFDの候補者10人は一般のLTTE兵で幹部だったわけでもなくまったく政治経験がなく、ジャフナを中心に活動を行った。

〔選挙暴力〕

2015年の選挙では、2010年に行われた大統領選挙、総選挙よりも選挙違反件数は減っている。表3-5に選挙違反監視センター (CMEV) の集計結果を示す。すべての項目において選挙違反は減少している。重大違反も投票所における脅迫などで、死者はなかった。

7月31日にコロombo 13区 (Kotahena) でラヴィ・カルナナヤケ財務相の選挙運動に参加していた人々に対して、車で乗り付けた複数名が発砲し、2人が死亡し、13人が負傷した。犯人は逮捕されたものの、これが選挙関連なのか否かは明らかではない。

10. 選挙結果

8月17日の投票率は、79.8%と1月の大統領選挙と比べると若干落ちたものの、有権者の関心は高かった。UNPが509万8000票、UPFAは473万2000票とUNPが36万6000票差で勝利した。議席数ではUNPが60議席から106議席に伸びて、SLFPは144議席から95議席へと大きく減らした。JVPは6議席、TNAは16議席、SLMCが1議席、EPDPが1議席となった。ラージャパクサ

表3-5 近年の選挙違反数

	大統領選挙			総選挙		
	重大	軽	火器の使用	重大	軽	火器の使用
2010年	148	137	10	117	407	4
2015年	100	122	1	109	196	0

(出所) <https://cmev.files.wordpress.com/2015/08/communique-2.pdf> (2015年12月22日アクセス) より筆者作成。

が参戦し波乱が予想されたものの、有権者は、1月の大統領選挙以降のシリセーナとウィクレマシンハの政権運営への支持を表明したといえよう。1月の選挙でラージャパクサは576万票獲得していたのに対して、8月はUPFAは100万票余り減らして473万票となった。ラージャパクサが出馬したクルネーガラ県でさえ、UPFAは得票率を減らしている(表1-1, および表2-3参照)。

選挙によって、国会では野党のSLFPが与党UNPを議席数で上回るという変則的な体制が解消された。UPFAは野党に転落したが、UPFAの得票数を2010年の国会議員選挙と比較してみると、獲得議席数の減少ほどは得票数が減っていないことがわかる。各県で第1党になった政党に与えられるボーナスシートがあるためである。2010年4月の国会議員選挙は第1章で述べたように、直前の大統領選挙(2010年1月)で、内戦終結の功績を武器にラージャパクサが勝利しており、UPFAの勝利は順当で、得票数は484万票であった。そして、2015年8月の国会議員選挙においてUPFAは473万票を獲得した。その差は11万票、2.3%減にすぎない。すなわち圧倒的なラージャパクサ支持はなくなったものの、UPFAを構成する中心政党であるSLFPを支持する農村部の基盤は底堅いことを意味する。

UNP獲得票の増加には、2010年選挙では、直前の大統領選挙でのラージャパクサ勝利でしらけてしまったUNP支持層が投票に行かなかった可能性があり、その反動ともいえる。

21日、UPFAは、ナショナル・リストからの当選者12人の氏名を選挙管理委員会に報告した。S.B. ディサナヤケやマヒンダ・サマラシンハなど、選挙区で落選した候補者5人のほか、サラット・アムヌガマ、ディラン・ペレーラ、ファイザー・ムスタファ、A.H.M. ファウジー(A.H.M. Fauzie)らが含まれており、ディラン・ペレーラ以外、全員がシリセーナ支持派である。UPFA

報道官は、5人の落選者の復活について、彼らはラージャパクサ派の妨害により当選できなかったのであり、シリセーナはそうした状況を是正したと説明した。小選挙区で落選したものを数多く復活させるのは選挙の意義を薄めかねない。そうした危惧を考慮しても、大統領・首相としては政権運営に有用な人材を確保したかった。

一方、従来、UPFAのナショナル・リストから当選していたUPFA構成政党のランカ社会平等党（LSSP）のティッサ・ヴィターラナ（Tissa Vitharana）党首や、共産党のD.E.W. グナセーカラ（D.E.W. Gunasekara）幹事長らは、何の相談もなく選考から外されたことは公正でないと反発した。また、これまでの政権で財務大臣や外相など重要ポストについていたG.L. ピーリス前外相やヴィジエーシンハ（Rajiva Wijesinghe）自由党（LP）党首なども選考から外された。

11. 新政権の発足

2015年8月20日シリセーナの公邸で開催されたSLFP中央委員会でUNP率いるUNFGGと国民統一内閣を樹立することに合意した。この中央委員会には、これまで10年間出席していなかったクマーラトゥンガが参加した。それだけでなく、選挙前に中央委員会および党から除名されたはずの、スシル・プレマジヤンタが出席していた。SLFP報道官のディラン・ペレーラは、そのような報道はあったかもしれないが、中央委員会では議論にならなかったと述べた。SLFP内部では決定的な分裂を免れたようである。

8月21日朝に行われたウィクレマシンハ首相の就任式の直後、ドゥミンダ・ディサナヤケSLFP幹事長代理とハシーム（Kabir Hashim）UNP幹事長が、最低2年はクロスオーバーを禁止して国民統一内閣を維持し、スリランカの最優先課題に取り組む、との内容の覚書を締結した。両党は経済開発、自由の回復、汚職の撲滅、教育と保健開発、外交関係の修復、女性と子どもの権利、文化や芸術の振興など10項目に合意した⁽²⁶⁾。

国会における野党リーダーには、TNAのサンバンダンが指名された。2015年1～8月の移行期に問題になったような異論はUPFAから出なかった。

第19次憲法改正では大臣の数は制限されたが、閣僚名簿（表3-6, 3-7）に示すように新政権の大臣数はそれを上回っている。これは、国民統一政府を

表 3-6 総選挙後の閣僚名簿

閣 僚	ポ ス ト	名 前	政 党
National Policy and Economic Affairs		Ranil Wickremesinghe (Prime Minister)	UNP
Foreign Affairs		Mangala Samaraweera	UNP
Justice, Buddha Sasana		Wijeyadasa Rajapakshe	UNP
Rehabilitation and Resettlement & Hindu Affairs		DM Swaminathan	UNP
Tourism Development & Christian Affairs		John Amaratunga	UNP
Sustainable Development & Wildlife		Gamini Jayawickrema Perera	UNP
Transport		Nimal Siripala de Silva	SLFP
Social Empowerment and Welfare		SB Dissanayake	SLFP
Labour and Trade Union Relations		WDJ Seneviratne	SLFP
University Education and Highways		Lakshman Kiriella	UNP
Disaster Management		Anura Priyadharshana Yapa	SLFP
Technology, Technical Education and Employment		Susil premajayantha	SLFP
Law and Order and Prison Reforms		Thiak Marapana (2015年11月辞任)	UNP
Law and Order		Sagala Ratnayake	UNP
Prison Reform		DM Swaminathan	UNP
Health, Nutrition and Indigenous Medicine		Rajitha Senaratne	UNP
Finance		Ravi Karunanayake	UNP
Skills Development and Vocational Training		Mahinda Samarasinghe	SLFP
Home Affairs		Vajira Abeywardena	UNP
Internal Affairs, Wayamba Development and Cultural Affairs		SB Nawinne	UNP
Megapolice and Western Development		Patali Champika Ranawaka	UNP
Fisheries and Water Resources		Mahinda Amaraweera	SLFP
Plantation Industries		Naveen Dissanayake	UNP
Power and Renewable Energy		Ranjith Siyambalapitiya	SLFP
Agriculture		Mumindsa Disssanayake	SLFP
Rural Economic Affairs		P Harrison	UNP
Public Administration and Management		Ranjith Maddumabandara	UNP
Parliament Reforms & Media		Gayantha Karunathilake	UNP
Housing & Construction		Sajith Premadasa	UNP
Ports & Maritime Affairs		Arjuna Ranatunga	UNP
Lands		MKADS Gunawardana	UNP
Upcountry New Villages, Estate Infrastructure & Community Development		P Digambaram	UNP
Women and Childrens Affairs		Chandrani Bandara	UNP
Foreign Employment		Thalatha Athukorala	UNP
Education		Akila Viraj Kariywasam	UNP
Petroleum & Petroleum Gas		Chandima Weerakkody	SLFP
Sports		Dayasiri Jayasekara	SLFP
Southern Development		Sagala Ratnayake	UNP
Telecommunication & Digital Infrastructure		Hrin Fernando	UNP
National Dialog		Mano Ganesan	UNP
Primary Industries		Daya Gamage	UNP
Urban Planning and Water Supply		Rauff Hakeem	UNP
Industry and Commerce		Rishad Bathiudeen	UNP
Public Enterprise Development		Kabir Hashim	UNP
Postal and Muslim Affairs		Abdul Haleem	UNP
Development Strategy and International Trade		Malik Samarawickra	UNP
Irrigation and Water Management		Vijith Vijayamuni Soysa	SLFP
Special Projects		Sarath Amunugama (Dr.)	UNP

ポ ス ト	名 前	政党
国務大臣		
National Integration & Reconciliation	AHM Fowzie	SLFP
Highways	Dilan Perera	SLFP
Land	TB Ekanayake	SLFP
Law & Order and Prison Reforms	Priyakara Jayarathne	SLFP
Finance	Lakshman Yapa Abewardana	SLFP
Labour & Trade Union Relations	Ravindra Samaraweera	UNP
Education	V Radhakrishnan	UNP
Skills Developmet & Vocaional Training	Palitha Lange Bandara	UNP
Fisheries & Aquatic Resources Development	Dilip Weddaarachchi	UNP
National Policies & Economic Affairs	Niroshan Perera	UNP
Defence	Ruwan Wijayawardene	UNP
Rehabilitation, Resettlement	MLAM Hisbullah	SLFP
University Education	Mohan Lal Gero	SLFP
Industry & Commerce	Champika Premadasa	UNP
Child Affairs	Maheswaran Wijayakala	UNP
International Trade	Sujeewa Senasinghe	UNP
Irrigation & Water Resources Management	Wasantha Senanayake	UNP
Agriculture	Wasantha Aluwihare	UNP
City Planning & Water Supply	Sudarshini Fernandopulle	SLFP
副大臣		
Sustainale Development & Wildlife	Sumedha G Jayasena	SLFP
Public Administration & Management	Susantha Punchinilame	SLFP
Rural Economic Affairs	Ameer Ali	UNP
Megapolis & Western Development	Lasantha Alagiyawanna	SLFP
Housing & Construction	Indika Bandaranyaka	SLFP
Health, Nutrition & Indigenouse Medicine	MC Mohomed Faizal	UNP
Post, Postal Services, & Muslim Religious Affairs	Dulip Wijesekara	SLFP
Plantaion Industries	Lakshman Wasantha Perera	SLFP
Ports & Shipping Affairs	Nishantha Muthuhettigamage	SLFP
Disaster Management	Dunesh Gankanda	UNP
Petroleum & Gas	Anoma Gamage	UNP
Foreign Affairs	Harsha de Silva	UNP
Power & Renewable Energy	Ajith P Perera	UNP
Public Enterprise Development	Eran Wickramaratne	UNP
Social Empowerment & Welfare	Ranjan Ramanayake	UNP
Transport	Ashoka Abeysinghe	UNP
Tourism Development & Chirstian Religious Affairs	Arundika Fernando	SLFP
Telecommunication & Digital Infrastructure	Tharanath Basnayake	SLFP
Provincial Coucils & Local Government	Karunarathna Paronavithana	SLFP
Home Affairs	Nimal Lansa	SLFP
Sports	HMM Harees	UNP
Mahaweli and Environment	Anuradha Jayaratne	SLFP
Justice, Buddha Sasana	Sarithie Dushmantha	SLFP

(出所) *Daily Mirror*紙より筆者作成。

<http://www.dailymirror.lk/86047/new-cabinet>

<http://www.dailymirror.lk/86665/state-and-deputy-ministers>

表3-7 2015年8月党ごとの閣僚数

	閣僚	国務大臣	副大臣
UNP	33	11	11
SLFP	13	8	12
合計	46	19	23

(出所) *Daily Mirror*紙より筆者作成。

形成する場合はこのかぎりではない、という条項を適用したものである。今後も、ポストを求める議員らの要求を満たしつつ政治改革を進める必要があることから、党内の調整は苦勞しそうである。

〔さらなる改革（執行大統領制廃止）〕

2015年11月になり、シリセーナは執行大統領制度の廃止と選挙制度改革を閣議に提案した。執行大統領制が、運用によっては危険な手段になり、予想しなかった汚職や法の支配の崩壊の原因となってしまったことを廃止の理由として挙げている。選挙制度についても単純小選挙区制（first-past-the-post）と比例代表制との併用で議論がなされている。

〔外交政策〕

人権・人道上の問題をめぐる国際社会との関係は第4章で、中国およびインドとの関係は第5章で取り扱うとして、ここでは新政権のアメリカとの関係改善について説明する。アメリカは前政権に対して国連人権理事会において決議を提出し、国際調査を再三迫っていた。そのため、アメリカとの関係改善は、国際社会とスリランカの関係改善を象徴していると考えられるからである。

2014年の国連人権理事会決議により、人権高等弁務官事務所（OHCHR）はスリランカに関する報告書を提出することになっていた。しかし、新政権成立後に訪米したサマラウィーラ外相は報告書発表の延期を求めた。要求は受け入れられ、発表は6カ月延長された。2月23日、ニシャ・ビスウォル（Nisha Biswal）米国務省中央・南アジア担当次官補が来訪し、政権交代後初のアメリカ高官の訪問となった。新政権の経済政策の支持が表明された。5月にはジョン・ケリー国務長官がスリランカを訪問し、アメリカはスリランカの民族間の

緊張を和らげる手助けをし、インド洋における領海や海洋権益を脅かす兵力の行使や脅威に対してスリランカに協力する旨述べた⁽²⁷⁾。8月の選挙後にはピスウォール国務次官補が2月に続いて訪問し、アメリカがスリランカの国内調査を支持している⁽²⁸⁾、とこれまでの方針を一転させる発言して驚かせた。そして9月には、国連人権理事会にアメリカが対スリランカ決議を提出したが、スリランカはこれの共同提案国となった（第4章参照）。

この間、経済面でも米商務省はスリランカへの一般特惠関税制度（Generalized System of Preferences: GSP）復活を発表した。アメリカのスリランカに対するGSPは2013年7月31日に失効したのち、更新されていなかった。アメリカ国連大使でオバマ大統領の上級顧問のサマンサ・パワーが11月に来訪し、北部の視察などを行った。ここでもパワーは、シリセーナを他の為政者がなし得ないこと（大統領権限の削減）をしたと絶賛している。2015年1月の大統領選挙、8月の国会議員選挙で国民の支持を得たシリセーナ／ウィクレマシンハ体制は、以上みてきたように前政権とのちがいを打ち出し、大統領権限の削減などの第19次憲法改正を実施しただけでなく、対外関係の改善に成功した。

ただ、政治制度改革については、二大政党のトップが大統領と首相を務める体制でありながら与党のUNPが国会において少数与党の状態であったため、UPFA（SLFP）との調整でもたついた。シリセーナは、大統領でありUPFA（SLFP）の党首であったが、ラージャパクサのようなトップダウンの決断を好まず調整型であったため、このちがいが生じた。

憲法改正については、100日プログラムという公約に間に合わせるべく（実際は間に合わなかったが）与野党間でさまざまな妥協を経てようやく達成することができた。ただ、成果としては中途半端な結果となった。選挙公約のもうひとつの柱であった選挙制度改革などは先送りされた。汚職追及はゆっくりとしか進んでいない。

8月の総選挙では、ラージャパクサがUPFAから出馬するなど、揺り戻しがあったものの、有権者はシリセーナ／ウィクレマシンハ政権を信任した。UNPとUPFAから合流した議員らからなる与党が議席を増やし、シリセーナ／ウィクレマシンハ政権は安定的な国会運営が可能になったようにみえる。

しかし、政権交代以降の2015年1～8月の移行期に大統領と首相および政党間・議員間の意見の相違が明らかになってしまった。とくに、ラージャパクサ

の復活を求めるUPFA内部の亀裂が著しい。UPFAはシリセーナが党首を務める政党であり、シリセーナが調整を重んじるためシリセーナの行動や決断は党の動向に左右されざるを得ない。それらが今後どのように展開するのか、不明な点が多い。

【注】

- (1) http://www.priu.gov.lk/execpres/speeches/2015/kandy_speech.htm
- (2) バンダーラナイケは、復職の翌日退職し、その翌日にシリセーナ大統領はスリパヴァン最高裁判事を最高裁長官に任命。タミル人の就任は1991年にHerert Thambiahが退任して以来。
- (3) リーダーシップ研修はこれまでに4000人が受講、2週間の訓練が課されていた。2013年には訓練中に死者が出たこともあった。
- (4) 3月3日にはMRIAの夜間閉鎖が決定した。
- (5) ポートシティ（CPC）プロジェクトは2016年3月に首相名で再開の通達が出され、北部高速道路に関しては2015年2月に、予算を削減し継続すると発表。
- (6) 2002年の総選挙によってUNPが勝利し、ウイクレマシンハが首相に就任したが、大統領はSLFPのクマーラトゥンガであった。
- (7) 各々の政党は、選挙ごとにUPFAとして出馬するか、独自の政党として出馬するかを選べる。
- (8) <https://www.colombotelegraph.com/index.php/slf-divides-crisis-worsens/> を参照。同時に、党の幹部らの人事も発表された。それによれば、ドゥミンダ・ディサナヤケが書記、ジャナカ・バンダーラ・テンナコーンがナショナル・オーガナイザー、S.B. ナーヴィンナが財務委員長、元大統領クマーラトゥンガ、および前大統領ラージャパクサらは大統領顧問となった。
- (9) *Daily FT*, 2015年1月12日付け, "SLFP Splits!" <http://www.ft.lk/2015/01/12/slfp-splits/>
- (10) ラージャパクサは党首の座を降りる代わりにふたつの条件を提示したとされる。ひとつは汚職について追及しないこと、ふたつ目は総選挙への立候補を認めること、である。
- (11) <http://www.dailymirror.lk/61389/i-will-hand-over-slfp-leadership-to-ms-today-mr#sthash.kgvzwzjy.dpuf>
- (12) UPFAとしては2004年から、PA（人民連合）期も含めると1994年から。
- (13) 70%ルールは、かつて外相だったラクシマン・カディルガマル（Lakshman Kadirgamar）が提唱した。
- (14) ここでは大統領制改革に関する憲法問題を論じるが、これ以外にも第13次憲法改正によって導入された、地方への権限委譲も政治的イシューとなっている。
- (15) ロティとは、小麦粉でできた薄いパンのことである。

- (16) シリセーナは2月訪印、3月訪英、3月にはモディがスリランカを来訪した。
- (17) TB疑惑とは、国債売買において事前に知り得た情報を流して、不正に取引が行われたとされる疑惑。
- (18) <http://www.dailymirror.lk/77653/dissolution-only-after-20a-is-passed-rajitha#sthash.T2YMufO2.dpuf>
- (19) *Daily FT*, 2015年7月8日付け, “President Imposes Conditions on Rajapaksa’s Nomination” <http://www.ft.lk/article/442733/President-imposes-conditions-on-Rajapaksa-s-nomination>
- (20) *The Island*, 2015年7月9日付け, “Mahinda not Assured of UPFA Ticket” http://www.island.lk/index.php?page_cat=article-details&page=article-details&code_title=127999
- (21) バティカローラ県とヴァヴニヤ県ではSLMCで立候補した。
- (22) UNFGGを政党として登録する時間がなかったため、UNPから出馬することになった。
- (23) <https://www.colombotelegraph.com/index.php/transcript-read-full-text-of-president-maithripala-sirisenas-speech-on-current-political-situation/>
- (24) <http://www.dailymirror.lk/82367/move-forward-with-january-8-victory-cbk#sthash.6WhEvCxK.dpuf>
- (25) *The Sunday Observer*, 2015年8月9日付け, “Wasim Tajudeen Left an Undying Memory” <http://www.sundayobserver.lk/2015/08/09/spo06.asp>
- (26) *Daily FT*, 2015年8月22日付け, “UNP, SLFP Create History with Decisive MoU for Joint Governance” <http://www.ft.lk/article/461083/UNP-SLFP-create-history-with-decisive-MoU-for-joint-governance>
- (27) <http://www.state.gov/secretary/remarks/2015/05/241418.htm>
- (28) <http://slebassyusa.org/sri-lanka-us-relations/visit-to-sri-lanka-by-u-s-assistant-secretary-of-state-for-south-and-central-asian-affairs-and-u-s-assistant-secretary-of-state-for-democracy-human-rights-and-labour/>

